



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月27日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部兼総務部部长 (氏名) 田中 穰

TEL 072-236-5521

定時株主総会開催予定日 2021年6月4日

配当支払開始予定日

2021年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年3月16日～2021年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,305	17.3	559	39.5	486	41.4	322	41.8
2020年3月期	8,838	18.3	925	2.2	830	2.8	554	7.9

(注) 包括利益 2021年3月期 420百万円 (5.2%) 2020年3月期 443百万円 (27.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	158.15		3.5	3.6	7.7
2020年3月期	270.72		6.2	6.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,852	9,238	62.2	4,542.85
2020年3月期	12,266	9,002	73.4	4,393.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,238百万円 2020年3月期 9,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	414	497	1,545	2,116
2020年3月期	10	133	827	1,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		45.00		45.00	90.00	184	33.2	2.1
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	122	37.9	1.3
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		33.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月16日～2022年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	2.8	330	19.3	285	17.5	190	18.0	94.43
通期	7,350	0.6	650	16.1	560	15.2	370	14.8	181.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,084,304 株	2020年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2021年3月期	50,651 株	2020年3月期	35,299 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,038,761 株	2020年3月期	2,046,731 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年3月16日～2021年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,761	11.4	520	25.5	453	25.8	302	26.4
2020年3月期	5,374	8.8	698	19.7	610	22.1	411	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	148.38	
2020年3月期	200.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,357	8,716	76.8	4,286.22
2020年3月期	10,962	8,530	77.8	4,163.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,716百万円 2020年3月期 8,530百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年3月16日～2022年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	10.4	275	30.5	185	31.4	90.97
通期	5,000	5.0	540	19.2	360	19.0	177.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年4月の緊急事態宣言発令などにより経済活動が抑制され、企業収益は大幅な減少が継続したため、雇用情勢の弱含みが顕著となり設備投資も減少傾向で推移いたしました。その後、個人消費や生産に持ち直しの動きがみられるなど、一部に改善の兆しもありましたが、再び感染拡大傾向に転じ、今年1月、2度目の緊急事態宣言発令などにより景気は厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況のなか、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策として濃厚接触回避などの徹底した取り組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。金属製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限されるなか、効率的な営業活動に取り組みとともに、情報収集に努め、顧客ニーズに合致した販売企画により、積極的に販売に努めるとともにブランドの認知度向上などにも取り組んでまいりました。また、開発型企业として、多様化する顧客ニーズに対応するため、社内提案制度などを活用し、既存製品から派生した製品なども含め、あらゆる産業に対応する新製品の開発に注力しながら、人員配置見直しなどによる効率的な生産体制の構築や、最適な事業体制を目指した組織改革などを推し進め、生産効率向上、コストダウンを目指した設備の導入や加工方法の改善なども行い、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として厳しい事業環境となっておりますが、設備投資案件の受注を軸に、環境関連事業への後押しが期待される脱炭素社会実現に向けた仕組みや、FIT（固定価格買取制度）終了後の事業環境の変化に対応すべく、商材の拡充にも注力し、売上確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比17.3%減の7,305百万円（前連結会計年度は、8,838百万円）となりました。また利益面につきましては、効率的な事業活動に取り組み、利益確保に努めましたが、売上高の減少により、営業利益は前連結会計年度比39.5%減の559百万円（前連結会計年度は、925百万円）、経常利益は前連結会計年度比41.4%減の486百万円（前連結会計年度は、830百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比41.8%減の322百万円（前連結会計年度は、554百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[金属製品事業]

国内販売において、作業工具の分野では、豊富なラインナップとユーザー視点で付加された早送り機構により作業効率に優れたクイックワイドモンキレンチなどのレンチ類や配管工具類、産業機器の分野では、作業性と安全性を兼ね備えた吊クランプ類や、足をコの字タイプとし、さらにコンパクトさを追求したマルチクレーンなどのクレーン類など、多彩な製品群と新製品を軸に工夫を凝らした販促ツールなどによる商品提案や、効果的な販売企画などを行い、売上確保に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、国内経済では、設備投資の減少傾向などにより、特に工作機械に使用される治工具類の販売が厳しい状況となったこともあり、総じて幅広い産業で使用される当社製品において販売が伸び悩みました。

海外市場につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限され、特に当社の主要市場である韓国においても、段階的に部分的な都市封鎖が行われるなど、多大な影響を受け、非常に厳しい状況で推移しました。このような状況のなか、安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとし、ブランドの認知度とイメージ向上を目指した新たなプロモーション施策の実施や、販売力強化のための組織体制の構築なども行い売上確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、販売が伸び悩みました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比11.7%減の4,628百万円（前連結会計年度は、5,238百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比18.3%減の863百万円（前連結会計年度は、1,056百万円）となりました。

[環境関連事業]

継続する厳しい事業環境に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資も減少がみられるなか、より筋肉質な事業体制を構築すべく、設置コストや運用面でメリットが多い水上設置型メガソーラーなどの大口の設備投資案件やセカンダリー案件の受注獲得に注力してまいりました。また、FIT終了後を見据え、FITに頼らない「非FIT」の筆頭事業モデルとされる自家消費型太陽光発電の模索や太陽光関連部材のラインナップ拡充など、建設から販売まで幅広く展開し、売上確保に努めてまいりました。また、売電部門では、大阪府南河内郡河南町及び柏原市に設置しています3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.6%減の2,676百万円（前連結会計年度は、3,599百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比66.7%減の92百万円（前連結会計年度は、278百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比21.1%増の14,852百万円（前連結会計年度は、12,266百万円）、となり前連結会計年度末に比べ2,585百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、前渡金の増加1,182百万円、現金及び預金の増加637百万円、受取手形及び売掛金の増加620百万円、商品及び製品の減少255百万円、固定資産では、土地の増加411百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比72.0%増の5,613百万円（前連結会計年度は、3,263百万円）となり前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の増加1,520百万円、支払手形及び買掛金の増加590百万円、未払法人税等の減少86百万円等であり、固定負債では、長期借入金の増加245百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比2.6%増の9,238百万円（前連結会計年度は、9,002百万円）となり前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加322百万円、配当金の支払いによる減少153百万円、その他有価証券評価差額金の増加65百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,116百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、仕入債務の増加590百万円、税金等調整前当期純利益481百万円、たな卸資産の減少331百万円等により資金の増加がありましたが、前渡金の増加1,182百万円、売上債権の増加620百万円等により414百万円資金が減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出441百万円及び無形固定資産の取得による支出48百万円等により、497百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の増加1,520百万円、長期借入金による収入400百万円、長期借入金の返済による支出170百万円及び配当金の支払額153百万円等により1,545百万円資金が増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	73.8	68.3	73.4	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	43.3	36.5	30.2	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	182.2	95.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) 2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大がワクチン接種等の開始により抑制され、経済活動の回復が期待されるものの、新たな変異株の発生等のリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、お客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、1918年の創業より「開発型企業」として100年以上の歴史と伝統に培われた技術と独創性で、今後、コロナ時代を含むさまざまな事業環境の変化に対応すべく、ユーザー視点に立った製品群の充実と、ニーズを反映したオンリーワンとなる製品の開発に取り組みながら、人材育成のための環境整備や社内コミュニケーション向上への取り組みなど組織力の強化にも取り組んでまいります。また、省力化により、生産性を向上させるとともに、環境変化に対応できる生産体制の構築や、中長期的な原価低減活動、人材育成においても、研修制度やキャリア形成のための体系を整備することにより、時代の変化に対応しながら新たな価値の創造に積極的に挑戦する従業員の育成に取り組み、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、世界的にAIやIoT化が進む中、国内市場において顧客ニーズも多様化しております。そのニーズに応えるべく、マーケティングオートメーションを活用し、製造・販売・技術開発部門が一体となってオンリーワンの新製品開発に取り組みとともに、新規販路の開拓や製造コストの低減努力を継続して、収益基盤の強化を進めてまいります。これらを具現化するため、新製品開発、品質及び生産体制の更なる向上を目的とした設備投資を積極的に行ってまいります。海外市場においては、韓国現地法人の強みを活かした営業施策の展開や、その他の地域については、海外市場におけるブランドイメージ、認知度の向上を目指した取り組みに注力するとともに更なる販路拡大を積極的に進めてまいります。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。その一方で環境関連事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、市場規模的にも伸び悩み傾向にあります。そのため、制度改正などの変化に対応し、顧客ニーズをいち早く汲み取り、より利益率の高い案件の受注に注力し、筋肉質な事業体制の構築を図ってまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高73億5千万円、営業利益6億5千万円、経常利益5億6千万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3億7千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら利益配当を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、1株当たり30円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当連結会計年度 (2021年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,487	2,126,199
受取手形及び売掛金	830,760	1,451,030
商品及び製品	2,142,792	1,887,253
仕掛品	873,592	801,855
原材料及び貯蔵品	282,737	278,125
前渡金	257,764	1,440,555
未収入金	526,084	525,101
その他	49,027	55,088
流動資産合計	6,451,247	8,565,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	460,331	426,233
機械装置及び運搬具(純額)	872,260	827,034
土地	4,088,246	4,499,357
その他(純額)	49,586	47,907
有形固定資産合計	5,470,425	5,800,533
無形固定資産		
投資その他の資産	12,044	59,441
投資その他の資産		
投資有価証券	239,589	338,453
繰延税金資産	59,167	56,135
その他	34,216	32,370
投資その他の資産合計	332,973	426,959
固定資産合計	5,815,443	6,286,935
資産合計	12,266,690	14,852,144

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当連結会計年度 (2021年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,262	1,074,087
短期借入金	—	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	130,700	114,960
未払金	757,043	840,228
前受金	70,235	84,695
未払法人税等	180,799	94,203
賞与引当金	64,340	48,736
その他	69,819	86,093
流動負債合計	1,756,200	3,863,005
固定負債		
長期借入金	292,500	537,580
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	—	2,125
退職給付に係る負債	192,421	187,246
その他	230	983
固定負債合計	1,507,785	1,750,568
負債合計	3,263,985	5,613,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	839,176	837,206
利益剰余金	3,985,782	4,154,993
自己株式	△84,677	△114,222
株主資本合計	6,642,879	6,780,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,453	139,839
繰延ヘッジ損益	△30,417	1,242
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△1,310	△185
その他の包括利益累計額合計	2,359,826	2,457,996
純資産合計	9,002,705	9,238,570
負債純資産合計	12,266,690	14,852,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
売上高	8,838,218	7,305,078
売上原価	6,487,673	5,430,078
売上総利益	2,350,544	1,874,999
販売費及び一般管理費	1,425,269	1,315,109
営業利益	925,274	559,890
営業外収益		
受取利息	150	36
受取配当金	9,529	6,554
受取賃貸料	1,742	1,740
受取保険金	—	3,800
受取補償金	—	909
助成金収入	—	6,489
為替差益	—	3,484
その他	2,169	1,108
営業外収益合計	13,592	24,123
営業外費用		
支払利息	5,093	8,172
売上割引	99,484	88,433
その他	4,182	1,096
営業外費用合計	108,760	97,701
経常利益	830,106	486,311
特別利益		
固定資産売却益	204	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
固定資産除売却損	384	5,145
特別損失合計	384	5,145
税金等調整前当期純利益	829,926	481,166
法人税、住民税及び事業税	317,201	198,932
法人税等調整額	△41,361	△40,193
法人税等合計	275,840	158,738
当期純利益	554,086	322,428
親会社株主に帰属する当期純利益	554,086	322,428

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
当期純利益	554,086	322,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,888	65,385
繰延ヘッジ損益	△15,489	31,660
為替換算調整勘定	△1,227	1,124
その他の包括利益合計	△110,605	98,170
包括利益	443,481	420,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,481	420,598
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	840,203	3,636,189	△102,404	6,276,585
当期変動額					
剰余金の配当			△204,494		△204,494
親会社株主に帰属する当期純利益			554,086		554,086
自己株式の取得					
自己株式の処分		△1,026		17,727	16,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,026	349,592	17,727	366,294
当期末残高	1,902,597	839,176	3,985,782	△84,677	6,642,879

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	168,341	△14,927	2,317,100	△83	2,470,431	8,747,016
当期変動額						
剰余金の配当						△204,494
親会社株主に帰属する当期純利益						554,086
自己株式の取得						—
自己株式の処分						16,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,888	△15,489		△1,227	△110,605	△110,605
当期変動額合計	△93,888	△15,489	—	△1,227	△110,605	255,688
当期末残高	74,453	△30,417	2,317,100	△1,310	2,359,826	9,002,705

当連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	839,176	3,985,782	△84,677	6,642,879
当期変動額					
剰余金の配当			△153,217		△153,217
親会社株主に帰属する当期純利益			322,428		322,428
自己株式の取得					
自己株式の処分		△1,970		△29,545	△31,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,970	169,211	△29,545	137,695
当期末残高	1,902,597	837,206	4,154,993	△114,222	6,780,574

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,453	△30,417	2,317,100	△1,310	2,359,826	9,002,705
当期変動額						
剰余金の配当						△153,217
親会社株主に帰属する当期純利益						322,428
自己株式の取得						
自己株式の処分						△31,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,385	31,660		1,124	98,170	98,170
当期変動額合計	65,385	31,660	—	1,124	98,170	235,865
当期末残高	139,839	1,242	2,317,100	△185	2,457,996	9,238,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,926	481,166
減価償却費	174,765	176,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△640	△15,604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,731	△5,175
受取利息及び受取配当金	△9,679	△6,591
支払利息	5,093	8,172
為替差損益 (△は益)	4,162	△3,701
有形固定資産除売却損益 (△は益)	180	5,145
売上債権の増減額 (△は増加)	228,361	△620,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,006,459	331,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,205	590,825
前受金の増減額 (△は減少)	△638,493	14,460
前渡金の増減額 (△は増加)	654,704	△1,182,790
未払金の増減額 (△は減少)	505,445	83,152
未収入金の増減額 (△は増加)	△523,389	982
その他	74,850	30,880
小計	362,767	△111,296
利息及び配当金の受取額	9,679	6,591
利息の支払額	△5,067	△8,260
助成金の受取額	—	6,489
保険金の受取額	—	3,800
法人税等の支払額	△377,789	△311,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,409	△414,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△123,170	△441,496
有形固定資産の除却による支出	0	△3,900
投資有価証券の取得による支出	△5,661	△4,621
無形固定資産の取得による支出	—	△48,952
その他	△4,334	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,167	△497,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	1,520,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△173,023	△170,660
自己株式の取得による支出	—	△50,295
配当金の支払額	△204,567	△153,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827,590	1,545,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,309	4,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△976,476	637,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,454,892	1,478,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,416	2,116,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,238,962	3,599,256	8,838,218	—	8,838,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,238,962	3,599,256	8,838,218	—	8,838,218
セグメント利益	1,056,488	278,352	1,334,840	△409,565	925,274
セグメント資産	8,084,636	2,744,183	10,828,819	1,437,871	12,266,690
その他の項目					
減価償却費	108,205	55,665	163,870	10,895	174,765
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,620	310	128,930	2,637	131,567

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△409,565千円には、セグメント間取引消去3,589千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△413,155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,437,871千円には、セグメント間取引消去△1,840千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,439,712千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額10,895千円は、セグメント間取引消去△145千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用11,040千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,637千円であり、親会社での建物であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,628,428	2,676,650	7,305,078	—	7,305,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,628,428	2,676,650	7,305,078	—	7,305,078
セグメント利益	863,137	92,718	955,856	△395,965	559,890
セグメント資産	8,543,824	4,379,106	12,922,930	1,929,214	14,852,144
その他の項目					
減価償却費	110,712	54,498	165,211	10,907	176,118
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	554,128	740	554,868	—	554,868

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△395,965千円には、セグメント間取引消去3,594千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△399,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,929,214千円には、セグメント間取引消去△302,457千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,231,671千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,907千円は、セグメント間取引消去△133千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用11,040千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
1株当たり純資産額	4,393円70銭	4,542円85銭
1株当たり当期純利益金額	270円72銭	158円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当連結会計年度 (2021年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,002,705	9,238,570
普通株式に係る純資産額(千円)	9,002,705	9,238,570
普通株式の発行済株式数(千株)	2,084	2,084
普通株式の自己株式数(千株)	35	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,049	2,033

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	554,086	322,428
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	554,086	322,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,046	2,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - 1. 新任取締役候補
取締役執行役員製造部長 小中 渉 (現 執行役員製造部長)
 - 2. 退任予定取締役
熊谷 宏 (現 取締役執行役員営業開拓推進部長)

- ③ 異動予定日
2021年6月4日